紙面紹介
1面 拡大月間の成功を／総選挙のスタンス
2面 全印総連秋年末闘争／中小企業シンポ
3面 介護の現場より／11・3憲法集会
4面 東京の今昔／オルグの現場から

TOKYO はたらく仲間 247
2023年11月15日（毎月15日発行）
発行　東京地方労働組合評議会（東京地評）
定価　1部40円（送料別）

〒170-0005　豊島区南大塚2-33-10 東京労働会館
TEL　03（5395）3171
FAX　03（5395）3240
E-mail　lapaz@chihyo. jp
URL　http://www.chihyo.jp

拡大月間に取り組もう

実りの秋に、学び、声をあげ組織を強化・拡大しよう

東京地評は11月～12月を秋の拡大月間とし、増勢に向けすべての加盟組織での行動を提起しています。未組織労働者にも労働組合の姿を見せる重要な月間です。

22定期大会で7単産が拡大表彰を受けました。しかし東京地評全体は組織数を増やすことができていません。

物価高騰・実質賃金低下が続き国民生活は疲弊、とりわけ低所得層では危機に瀕する水準です。労働者の生活と権利を守るため、要求前進の基礎となる組織拡大は最重要課題です。「働く者にとって労働組合とは何か」「なぜ拡大が必要か」、拡大の意義を再確認する意思統一の場を設け推進しましょう。

ストライキが注目され労働組合の役割が再認識される情勢です。要求前進と組織拡大へ、行動を呼びかけます。

東京医労連では12月31日まで秋の仲間増やし月間、早朝宣伝応援キャンペーンを実施（慶應四谷支部で朝宣伝）

賃上げ後押しの中小事業者支援を要望

東京地評・東京社保協が事務局を担う、都民生活要求大行動実行委員会は、10月27日(金)終日、都庁内・2庁ホールにて東京都に対する要請行動を実施しました。21組織より延べ270人が参加。東京都側は13の局等から79人が出席しました。

実委は予算学習会を重ねながら各分野の予算要求を練り上げ、医療・介護、福祉、教育、平和、スポーツ振興、災害対策、産業・労働行政をはじめは、要望書に対する回答の一部（101項目）について、再質問・再要請する目的で実施しました。

「賃上げは重要」（都産労局）委託労働者の賃金調査を

労働行政一般については、東京地評・中村事務局次長が質問・要請に立ち、都による賃上げ促進支援のさらなる推進を要望。「賃上げは重要と認識。奨励金などで、特に中小企業の賃上げ後押しを継続」（産業労働局）と回答を引き出し、勤労者生活の底上げと中小企業の発展の両立にむけて、賃金底上げと定着して働き続けられる環境整備の必要性を共有することができました。来年は東京都知事選挙。要求実現にむけて予算知事査定にもしっかり盛り込ませる取り組みを強化します。

組合だからできることをもっと知って欲しい

労働組合が熱い！東京ジャック・原宿大宣伝

東京地評青年協など全都の労働組合青年部でつくる「東京ジャック」実行委員会は11月5日(日)、JR原宿駅前で「東京ジャック（青年大宣伝行動）」を行い、青年組合員70人が参加しました。

参加者は「TOKYO JACK」と書かれたお揃いのリストバンドとマスクシールをつけ、リレートークやシールアンケート、プラカードアピール、SNS企画の周知を行いました。

リレートークは、「#労働組合最強説」をテーマに、14人がスピーチ。街行く同世代の青年に向けて、労働組合の魅力や、労働組合に入って勝ち取った成果をアピールしながら、「労働組合に入ろう」と呼びかけました。

今回は、実行委員会で時間をかけて作った宣伝物が大活躍。東京地評青年協や労働組合の基本を紹介するフライヤーの受け取りが良く、750枚を配布しました。

低賃金・ハラスメント 悪化する青年の暮らし

アンケートでは、「最低賃金あといくら必要？」の質問(97人回答)には、「1500円以上(79%)」が最も高く、次いで「1300～1500円（12%）」となりました。「1113円で十分」は0%でした。青年層での賃金や労働条件に対する期待の高まりを感じる宣伝となりました。

「総選挙」に向けて 東京地評基本スタンス

東京地評は第22回定期大会で総選挙の基本方針を確認しました。岸田首相は「増税メガネ」と揶揄される国民の批判をかわし、解散総選挙に向け支持率向上を狙った経済対策や「減税」策など口だけの政策を発表しています。野党がまとまりきれない中、解散に打つ戦略とも言えます。

しかし、内閣の支持率は、どの世論調査でも過去最低となり、不支持率が大幅に増えています。物価高騰にも賃上げにも無為無策な政権に、国民の不満はかつてなく高まっています。10月22日に実施された衆参の補選で、自民党は現有2議席を確保できず1勝1敗となり、政権批判は現実のものとなっています。

首相は、ロシアの侵略戦争を「明日の東アジアだ」と国民の不安感情を煽り軍事費の対GDP2%以上の大軍拡・大増税に踏み出しました。憲法9条の形骸化は深刻な局面に入り、9条改悪の危機も増しています。

コロナ禍の4年間は、日本の医療・保健体制の脆弱性を浮き彫りにし、国民の命を守るケア労働者の低賃金・過酷労働が社会問題となりましたが、改善されていません。国民生活に必要な公共を取り戻すことが求められます。

物価高騰を上回る賃上げ・底上げ、年金の増額が必要です。ダブルワークしても憲法で保障された最低限の生活を維持できない国民が増加しています。一方、大企業は空前の利益で内部留保を増加させています。

東京地評は、組合の要求、総選挙への対応を広く組合員、労働者に知らせていきます。いつ総選挙があっても国民生活を守る「野党共闘」の候補者を一人でも多く国会に送るべく、学習、宣伝、各産別・地域後援会活動の強化を呼びかけます。